

柏市における商業地域構造

角 川 美也子

上野から常磐線で約30分、大手町まで地下鉄で45分のところに位置する衛星都市柏市において、“都市再開発法”による“柏駅東口市街地再開発事業”が行なわれ、48年に完成を迎えた。自然増よりもむしろ流入によって急速に増加していく人口をかかえて、駅前を整備し、充実させようとするこの事業は、必要なものであった。しかし、完成した商業ビルなどを見ると、意図的な商業都市づくりといった感じも受ける。このように、急速に商業機能が拡大・充実していく過程をみているうちに、柏は、商業都市としての性格を備えつつあるのではないか、つまり、柏市にとって、地域的特性ともいえるのは、商業ではないかと思ったのである。そこで、柏市の、とくに商業に注目して、その地域性を考えてみようと思った。

本論文では、まず、柏市の概要を述べ、統計資料によって、柏市の商業を、県内で位置づけてみた。ここでは、他の衛星都市では、一般に低い1人当たり売上高が、柏市では、県平均を上回っており、とくに買回品において、それが高いことが判明した。このことから、柏の商業は、再開発以前から、ある程度の水準にあったことがわかる。柏市の実際の商業については、メッシュ統計を用いて商業地域を検出し、その中の商店街をとりだして特性を考えた。これに用いたのは、商店街ごとの業種で、この比率から、商店街を分類し、それぞれの商業地域の性格を考えた。その結果、柏駅前の商業地域とその団地周辺の商業地域とでは、明らかに質的に異なっていると思われる。前者は、買回品を中心として、一部の周辺都市からも顧客を吸引しているのに対して、後者は、最寄品中心だから、さほど広い商圈は、もち得ない。その上、再開発事業の結果、さらにこの傾向が強まっていくものと思われる。

最後に、柏市において、商業が、とくに柏駅前において活発になったのは、交通に依るところが、かなり大きな要因だと思ふ。常磐線と東武線との連絡駅であったということと、東京方面への鉄道機関が、千代田線の乗入や快速の停車によって、しだいに、改良されてきたことである。都市全体の商業に関しても、このような交通の影響を受けていると思われる。

児島湾干拓地における農業の変貌

北 村 喜久子

本論文は岡山県南部に広がる児島湾干拓地を干拓年代に沿って①興除②藤田③7区に分け、農業とそれを支えてきた水との関係を中心として、比較しつつ地域を把握しようとしたものである。

本地域は、米麦二毛作にい草を加えた比較的大規模な農業が展開し、専業農家が大部分をしめる純農村地帯であった。しかし県南の新産業都市指定等による農業労働力の流出を契機に、昭和35年頃から急変する。

専業農家率は興除 9.6%, 藤田 18.8%, 7区 13.2% (昭和45年)と激減し, 第一種兼業農家が各々 57.1%, 52.8%, 83.5%と高率を示すようになる。農民層分解により農家の経営型態も変化し, 以前の農家の均質性は失われる。すなわち農業中心の 10 ha の水稻栽培型, 水稻に蔬菜, 養鶏を導入した 1.5 ha 程度の複合型, 水稻以外の専業型と, 兼業複合型, 水稻 1 ha 以下の休日余暇型等に分化しているのである。

興除の機械化は揚水機から始まるように, 水利は地域の発展のポイントであり, 興除では個人, 藤田, 7区では共同灌漑を行ってきた。用水路への貯水→クリーク→淡水湖へという形態的变化とともに, 営農形態の変化, 都市化による水利の質的变化が生じている。稲・麦・い草を中心とした水利体系は, 水稻の直播栽培の普及, 施設園芸, 蔬菜栽培には適合しえない。又, 農地転用による水路の分断は水利の効率を低下させる。個人灌漑の普及している興除では特に農地のスプロール化がめだつ。藤田では昭和45年以降集団的な転用が三地区の中では最も激しく行なわれており, 7区においても生産地外の宅地化が生じている。

今日では大規模な用水管理は, 農業的土地利用を保つ要因であると同時に, 上部の組織化が兼業を促進させ土地の粗放化を促進させるという農業にとっては消極的要素を含んでいる。さらに内湾干拓の終焉となった淡水湖が周辺部の都市化を反映し, 排水悪化, 水質汚濁を生じ農業生産に影響を与えていると共に干拓自体の問題も示している。

本地域においては, 土地条件の良さが, 一般の都市近郊農村とくらべて社会変化をにぶらせていたのであるが, その特性の消失と共に集約化と粗放化の双方へ指向することになった。最も早くから変動をみせた興除が現在では比較的安定し, 藤田が景観的にも質的にも激変しつつある。土地利用においては純農村である7区も世代交代の時期にあたり労働力の他産業への流出が顕著である。

東久留米市の都市化に 関する地理学的考察

佐 竹 淑 子

東久留米市は東京の西北約 24 Kmに位置する典型的なベッドタウンである。この地域は戦前は麦, サツマイモ, 茶, 桑などを栽培し, 人口も 6,000 人程の純農村地域であった。

ところが, 東京都心の膨張する人口は郊外へ進出し始め, 東久留米市も昭和35年のひばりヶ丘団地の建設に端を発し急激な人口増加の波に巻き込まれることになった。当市が多摩地区でも特に人口増加率が高いのは, 大規模団地や社宅, 都営住宅の建設が多かった為であり, それは民間デベロッパーの乱開発よりも計画的な公営住宅を好んだ市の方針からであった。人口は現在 10 万人に達しようとし, 昭和35年当時 2 万人だったのに比べると 5 倍にも膨れあがったのである。それによる様々な変化やひずみは都市化に対して大きな問題点となっている。

特に変化の著しかったのは農業である。宅地化によって耕地が減少したこと, 農地課税や相続税など税制面で多大の圧迫を受けるようになったことが農業人口を急減させる要因となった。しかし, 近郊農業の価値が見直されている現在, 農業は絶滅しない。彼らは今までとは違った新しい経営方式で